

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	消費者教育推進事業		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度～平成24年度		担当課室	生涯学習政策局		男女共同参画学習課長 藤江 陽子	
<b>会計区分</b>	一般会計		政策・施策名	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-2 生涯を通じた学習機会の拡大			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	消費者教育推進法第4条、第13条		関係する計画、通知等	消費者基本計画、教育振興基本計画			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	消費者教育に関しては、学校教育では中学校の技術・家庭科や高等学校の家庭科等で行われており、社会教育では公民館等の社会教育施設で学習機会の提供が行われているが、その効果が十分ではないという指摘がある。 このため、習得した知識が具体的な行動に結びつくような消費者教育の内容及び方法についての実証的な調査研究を行い、消費者教育のより一層の充実を図るものである。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	大学等及び社会教育における教育指針及び先進事例の普及・啓発を引き続き実施するとともに、将来自立した消費者となるための基礎的・基本的な知識・態度を育成する場である家庭における消費者教育の内容及び方法について、消費者教育推進委員会において検討し、試行的にワークショップ等を実施し、その効果検証を元に、教材、手引きを作成し、消費者教育の充実を図る。また、消費者教育を実践する多様な主体が連携・協働して普及・啓発を図る場を創設し、消費者教育の更なる推進を図る。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	44	24	22		
		補正予算	-	-	△0.3		
		繰越し等	-	-	-		
		計	44	24	21		
	執行額	36	11	17			
執行率(%)	81.8%	45.8%	81.6%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	① 大学等において消費者問題に関する啓発・情報提供を行っている割合[%]	成果実績	〈学生〉割合	92.0%	-	-	100.0%
		達成度	%	92.0%	-	-	
	② 大学等において消費生活センター等と連携している割合[%]	成果実績	〈教職員〉割合	28.1%	-	-	50.0%
		達成度	%	47.5%			
	③ 都道府県・政令市教育委員会において社会教育における消費者教育の取組を行っている割合[%]	成果実績	割合	50.1%			70.0%
		達成度	%	71.6%			
	④ 都道府県・政令市教育委員会において消費生活センター等と連携している割合[%]	成果実績	割合	54.5%			75.0%
		達成度	%	72.7%	-	-	
	⑤ 消費者教育実践者等の情報交換や連携を促進する機会(消費者教育フェスタ、ワークショップ等)の実施状況(回数、参加者数、満足度)	成果実績	割合	71.2%	-	-	100.0%
達成度		%	71.2%	-	-		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	⑤ 消費者教育実践者等の情報交換や連携を促進する機会(消費者教育フェスタ、ワークショップ等)の実施状況(回数、参加者数、満足度)	活動実績	回	1 (1)	3 (2)	2 (3)	- (-)
		人	661 (500)	1275 (800)	1420 (1300)	- (-)	
		満足度	86.9% (80.0%)	95.0% (87.0%)	97.1% (95%)	- (-)	
<b>単位当たりコスト</b>	6,543(9,291千円/1,420人)		算出根拠	24年度消費者教育フェスタの開催等に係る経費を、参加者の合計数で割ることにより、その1単位当たりのコストを算出する。 単位当たりコスト=X/Y X=(24年度執行額)=9,291千円、Y=(参加者数)=1,420人			
<b>平成25・26年度予算内訳</b>	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	-	-	-	※平成24年度限りの経費			
	計	-	-				

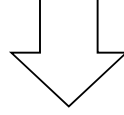
事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当事業は消費者基本計画の地域における消費者教育の推進・支援でも明記されている優先度の高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。また、円滑な事業の実施により適正な予算の執行が行われている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<p>成果物の作成に必要な試行的なワークショップ等の実施の際には内容を精選し、効率的・効果的に実施したほか、会場経費等の削減によるコスト削減を通じた単位当たりコストの削減、支出先の適切な選定等により適切な執行が行われている。</p> <p>なお、経費の費目・使途は、委員会・ワークショップ講師等の謝金・旅費、印刷製本費等、本事業の目的である消費者教育に係る学習機会の提供など、真に必要なものに限られている。</p>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<p>当事業の内容は、類似の事業との重複は避けるなど精選を図り、効率的かつ実効性の高い運用を図っている。また当事業は消費者基本計画を踏まえ、地域における消費者教育を推進・支援する上での定量的な成果目標を立てた上で実施しており、着実な進捗に努めている。さらに、当事業で得られた成果物は教育関係機関を始め広く一般にも利用できるよう、ホームページに掲載するなどの活用を図っている。</p>		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、消費者基本計画(平成22年3月閣議決定)において、“学校、家庭、地域、職域その他の様々な「場」において消費生活に関する教育を充実すること”等、国において消費者教育の充実を図ることが求められていることに鑑み、習得した知識が具体的な行動に結びつくような消費者教育の内容及び方法についての実証的な調査研究を行い、消費者教育のより一層の充実を図る目的で実施してきたものである。これまで、消費者教育の指針、手引き等を作成するとともに、多様な主体が参画し、情報交換や連携を推進する機会を設けるなど、着実に消費者教育の充実を図ってきており、事業成果が認められる。このため、24年度限りで廃止とした。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>本事業では、消費者教育に関して習得した知識が具体的な行動に結びつくような教育内容及び方法について実証的な調査研究を行い、消費者教育のより一層の充実を図るという当初の目的が達成されたことから、平成24年度限りで廃止となっている。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
<p>※成果指標を図るための調査は、事業開始当初より24年度実施計画だったため、23年度の成果実績は「—」となっている。</p> <p>また、当初、22年度の調査結果を元に指標を作成、23年度にその普及を図り、24年度の指標の変化により成果を測る予定であったが、平成24年8月に「消費者教育の推進に関する法律」が成立し、また、これを受けて「消費者教育の推進に関する基本的な方針」が策定されたところであり、消費者教育の推進のための地域における連携・協働による体制づくりが求められることとなった。これらを踏まえて、新たな指標を検討し今後成果実績を把握していく方針となったため、24年度の成果実績は「—」となっている。</p> <p>参考URL          文部科学省「消費者教育の推進について」 <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/syoushisha/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/syoushisha/index.htm</a>          文部科学省「教育振興基本計画」 <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm</a>          消費者庁「消費者政策(消費者基本計画)」 <a href="http://www.caa.go.jp/adjustments/index.html">http://www.caa.go.jp/adjustments/index.html</a></p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	0053	平成24年	0054	

文部科学省  
17百万円

諸謝金:0.8百万円  
職員旅費:0.8百万円  
委員等旅費:2百万円

消費者教育推進委員会開催、消費者教育推進協議会の開催等

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない



【一般競争契約・請負】

A. 飯野海運株式会社

「平成24年度消費者教育フェスタ」東京会場の借用

※このほかの庁費の執行は消耗品の購入等であり、1件百万円を超えるものはない。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.飯野海運株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	「平成24年度消費者教育フェスタ」東京会場の借用	3.2			
計		3.2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A 飯野海運株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	飯野海運株式会社	「平成24年度消費者教育フェスタ」東京会場の借用	3.2百万円	1	89.44%